

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 4月 28日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 社長室 部長

東京都

氏名 鳥原 和憲

TEL (03) 3245 - 6305

決算取締役会開催日 平成 12年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	225,146	6.0	4,302	52.0	3,104	41.7
11年 3月期	239,482	9.4	8,965	28.7	5,321	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
12年 3月期	1,784	57.6	12	41	-	-	2.0	1.1	1.4	1.4	
11年 3月期	1,132	51.4	7	88	-	-	1.3	1.9	2.2	2.2	

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 143,748,517 株 11年 3月期 143,748,517 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
12年 3月期	6	00	3	00	3	00	862	48.3	0.9
11年 3月期	6	00	3	00	3	00	862	76.2	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年 3月期	284,447		92,211		32.4		641	48
11年 3月期	283,671		84,916		29.9		590	73

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 143,748,517 株 11年 3月期 143,748,517株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間	期末				
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
中間期	113,500	1,500	450	3	00	-	-		
通期	243,000	7,200	3,000	-	-	3	00	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円87銭

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比較増減	科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比較増減
	平成12年 3月31日 現 在	平成11年 3月31日 現 在			平成12年 3月31日 現 在	平成11年 3月31日 現 在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	28,565	11,529	17,036	1.支払手形及び買掛金	48,051	45,765	2,286
2.受取手形及び売掛金	85,195	103,421	18,226	2.短期借入金	9,513	14,329	4,816
3.有価証券	10,635	24,991	14,355	3.未払法人税等	847	1,823	976
4.たな卸資産	29,123	32,838	3,715	4.その他	21,687	22,943	1,255
5.繰延税金資産	1,200	-	1,200	流動負債合計	80,100	84,861	4,761
6.その他	14,975	7,680	7,295	固定負債			
7.貸倒引当金	2,750	2,160	590	1.社 債	90,000	90,000	0
流動資産合計	166,945	178,301	11,355	2.長期借入金	1,803	2,436	633
固定資産				3.退職給与引当金	14,943	15,874	930
(1)有形固定資産				4.その他	5,388	5,582	193
1.建物及び構築物	22,575	23,894	1,319	固定負債合計	112,135	113,893	1,757
2.機械装置及び運搬具	10,629	11,307	677	負債合計	192,235	198,754	6,519
3.土地	28,391	28,075	315	(資本の部)			
4.建設仮勘定	57	92	34	資本金	22,199	22,199	0
5.工具器具及び備品	2,674	2,670	4	資本準備金	21,726	21,726	0
有形固定資産合計	64,329	66,040	1,711	利益準備金	2,015	1,918	97
(2)無形固定資産				その他の剰余金			
1.ソフトウェア	606	-	606	1.任意積立金	36,905	36,620	285
2.その他	196	200	3	2.当期末処分利益	9,364	2,452	6,912
無形固定資産合計	802	200	602	その他の剰余金合計	46,270	39,072	7,197
(3)投資その他の資産				資本合計	92,211	84,916	7,294
1.投資有価証券	5,614	5,965	350				
2.関係会社株式・出資金	34,701	26,748	7,952				
3.長期貸付金	524	509	15				
4.繰延税金資産	5,813	-	5,813				
5.その他	6,254	6,425	170				
6.貸倒引当金	50	30	20				
7.海外投資評価引当金	489	489	0				
投資その他の資産合計	52,369	39,129	13,239				
固定資産合計	117,501	105,370	12,130				
資産合計	284,447	283,671	775	負債・資本合計	284,447	283,671	775

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
			%
売 上 高	225,146	239,482	94
売 上 原 価	172,942	181,141	95
割賦販売利益繰延売上総利益	52,203	58,341	89
割賦販売利益繰延差額	1,777	2,299	77
売 上 総 利 益	53,981	60,641	89
販売費及び一般管理費	49,678	51,676	96
営 業 利 益	4,302	8,965	48
営 業 外 収 益			
1.受 取 利 息	280	445	63
2.割 賦 販 売 受 取 利 息	1,539	1,468	105
3.受 取 配 当 金	694	980	71
4.そ の 他	1,786	1,497	119
営 業 外 収 益 合 計	4,300	4,392	98
営 業 外 費 用			
1.支 払 利 息	2,196	3,101	71
2.た な 卸 資 産 処 分 損	297	365	81
3.為 替 差 損	388	2,148	18
4.そ の 他	2,616	2,419	108
営 業 外 費 用 合 計	5,498	8,035	68
経 常 利 益	3,104	5,321	58
特 別 利 益	0	0	-
特 別 損 失	0	489	-
税 引 前 当 期 純 利 益	3,104	4,832	64
法人税、住民税及び事業税	1,861	3,700	50
法 人 税 等 調 整 額	541	-	-
当 期 純 利 益	1,784	1,132	158
前 期 繰 越 利 益	1,362	1,794	76
過 年 度 税 効 果 調 整 額	6,473	-	-
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	147	-	-
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	72	-	-
中 間 配 当 額	431	431	100
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	43	43	100
当 期 未 処 分 利 益	9,364	2,452	382

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 3 月 31 日〕	〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至平成 11 年 3 月 31 日〕	
当期末処分利益	9,364	2,452	6,912
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	21	52	31
圧縮記帳積立金取崩額	12	0	12
合 計	9,398	2,505	6,893
利益処分額			
1. 利益準備金	52	54	2
2. 配 当 金	431	431	-
3. 役員賞与金			
取締役賞与金	80	100	20
4. 任意積立金			
特別償却準備金	29	57	27
別途積立金	7,000	500	6,500
次期繰越利益	1,805	1,362	443

(4) 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場のあるもの 移動平均法に基づく低価法
その他 移動平均法に基づく原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法又は個別法に基づく低価法によっている。
- 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっている。尚、平成 10 年度の法人税法の改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。
有形固定資産の減価償却累計額 85,086 百万円
- 退職給与引当金は従業員については適格退職年金へ移行した部分を除き当社退職金規則に定める期末会社都合要支給額を、又、役員については内規による期末必要額(1,136 百万円)を計上している。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- 保証債務 24,692 百万円
- 流動資産のその他には自己株式 11 百万円(26 千株)を含めている。
- 当期中の発行済株式数の増減はない。

追加情報

- 当年度より税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。この適用により、税効果会計を適用しない場合と比較し、資産合計は 7,014 百万円、当期純利益は 541 百万円、当期末処分利益は 7,234 百万円多く計上されている。尚、当年度に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当年度において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として計算している。
- 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。

10 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

以 上